

東京経済大学報

2011年度

新春号

第44巻2号

落ち着いた雰囲気で、
チャレンジできる大学。



東経大と「絆」、その価値と輝き

東日本大震災を経験した私たちは、心と心の結びつき、繋がりの大切さに改めて気づいた。人が集い、学び合う大学での絆について、東京経済大学のトップが語り合った。

(以下、敬称略)

思い出すのは先輩、恩師との縁

久木田 震災からの復旧復興という、長く厳しい道のりの中で、人と人との絆がクロージアップされています。私たち一人ひとりの成長においても、絆はなくてはならないものです。

岩本 私がまっさきに思い出すのは、東京経済大学(以下、東経大)を卒業後、入社した監査法人の大先輩の尾澤修治先生のことです。40歳以上も年上の先生は、よく私に「監査法人のあるべき姿」をとても熟っぽく語ってくださいました。何度も聞くうち、「また同じ話か」と思うこともありました。あるとき気がつ

いたんです。自分の職務に信念を持ち、それを周囲に発信し続けるのがプロフェッショナルなんだと。大先輩との絆から、私は監査、会計のあり方を教えてもらいました。

久木田 私も、思い出すのは恩師との絆です。私の父の先輩であり、九州大学の教授だった馬場克三先生が、鹿児島で我が家に遊びに来られたことがありました。先生は高校生の私に「九大に来ませんか」と声をかけて下さったんです。学問の魅力を熱く語ったわけでもないのに、なぜか先生の言葉、雰囲気、心が引っかけ、結局「馬場先生のもとで学んでみたい」と会計学の道を選ぶことになりました。理屈では説明できない

れど、人生を変える出会い、絆はあるのです。学生諸君にとって東経大が、そうした「絆」が生まれる場所であってほしいと思います。

出会いが新たな形へ

岩本 自由な大学生活だからこそ、それまでとは質が違う絆が生まれるはずですからね。私は大学1、2年生のときは、正直あまり大学に来ていなくて、新宿のジャズ喫茶や映画館に途中下車ばかりしていました。でも3年生のときに、国家独占資本主義論の第一人者で、後に東経大の学長を務める井汲卓一先生のゼミに入ったんです。この先生に多大な影響を受けました。

東京経済大学 学長
久木田 重和





久木田 私も九州大学に集中講義で来られていた井汲先生の講義を聴いたことがありませんし、東経大に専任講師として着任したときの学長が井汲先生でした。不思議なご縁のようなものを感じます。

岩本 井汲先生は、話題がいろいろなこと飛んでしまい、まとまりがないというか……。(笑)

けれど、その思考の柔軟性はなんとも魅力的でした。当時の東経大には特に、「マルクス経済学」で優秀な研究者が集まっていたのですが、そのなかでも発想の自由さで群を抜いておられました。

久木田 私の恩師の馬場先生は、井汲先生と違うタイプで、講義内容もとても明解でした。ですが、そんな馬場先生と井汲先生が親しい関係だったというのは、私たち二人にとってもおもしろい絆ですよね。馬場先生が東経大に集中講義で来られたときに、井汲先生に新宿に飲みに来て行っていたのは、とてもよい思い出です。

大学は出会いの連続 絆となつて

岩本 私たちの時代に比べると、いまの学生諸君は明るく、とても素直です。もちろん、それは素晴らしいことです。卒業生の一人として思うのは、もっとバイタリティもあつていいということです。勉強でも部活でも、アルバイトでもなんでもいいので、自分の枠、限界を超えていろいろなことに挑戦し、そのなかでかけがえのない絆を深めてほしいと思います。

久木田 まさに「進一層」、チャレンジ精神ですね。本学では近年「TKUチャレンジシステム」を展開しています。が、「アドバンスプログラム」に参加する意欲ある学生たちが、在学中に公認会計士試験や税理士試験などに挑戦し、合格しています。これもまさに「進一層」の体现でしょう。

岩本 東経大は伝統的に社会人としての教養、高い専門性、そして語学力の育成を重視しています。これは創立者・

大倉喜八郎翁の思いであり、現代のニーズと見事に合致しています。大学教育のなかでの実学の重要性を早くから見抜いていたことに我々は自信を持ち、広く社会にアピールして、社会との絆も強固にしていきたいものです。

久木田 昨年、東経大からも多くの教職員、学生、さらには留学生が東日本大震災の復興支援ボランティアとして被災地に赴きました。学生から「被災地の人たちと絆を深めて、そこから多くを学ばせてもらった」という言葉を聞き、私は若者の学びの豊かさに感動しました。「TOKYO TOP30計画」では社会貢献も重要なテーマですから、大学としても積極的に支援したいと考えています。

岩本 アットホームな学風で、同窓会や「父母の会」の活動も活発な東経大はまさに、豊かな絆で形作られている大学です。主人公である学生諸君には、人との関わりを重ねて絆を深めることが、自身の成長につながることに気づいてほしいと願っています。

学校法人東京経済大学 理事長

岩本 繁



留学生、被災地へ

2011年夏、東京経済大学職員有志が企画し、学生と共に東日本大震災の被災地で復興ボランティアを行いました。さらに11月には、外国人留学生や「父母の会」支援によるグループが、現地に行ってきました。留学生は被災地を何を感じ、学んできたのでしょうか。

留学生の要望を受けとめ 職員有志が企画

今回の企画は、職員17名による「東京経済大学・東日本大震災復興支援職員有志の会」が企画し、さらに東京経済大学が創立110周年を機に打ち出した「TOKYO TOP30計画」の一環として支援し、実施されたものです。第1弾として、8月から9月にかけて3度にわたり、80名あまりの学生と職員が参加しました。

その第2弾として企画されたのが、外国人留学生を中心とした2泊3日のボランティア隊の結成でした。その背景を、「有志の会」代表の永山和彦氏（学務部長）は「日本のために何かしたい」という留学生のニーズを受けとめ

たかった」と説明します。

「第1弾の派遣に向けて、夏休み前に希望者を集めて説明会を開いたところ、想像以上に留学生の出席がありました。日本に興味をもって留学している彼らにとって、震災は「よその国の出来事」ではなかったのです。ただ、夏休みは母国への帰省や長期アルバイトが決まっていたため、参加できない人が多数でした。「こういう機会はないのではないですか？」と彼らに尋ねられて、とてもうれしく思うと同時に、なんとか被災地に連れて行ってあげたいと思いましたが、それが第2弾の留学生ボランティア隊の結成につながったのです（同右）

留学生から世界に広がる 共助共生の心

留学生は、自分の目で日本を見て、肌で感じたいと願っています。そして



永山氏

震災からの復旧復興は、まさに今の日本を知る上で欠かせない要素です。「目を逸らしたくなる厳しい現実も受けとめ、そして自分ができる支援を行いたい」という留学生の覚悟は並大抵のものではない」と永山氏は感じたと言います。それだけに、参加する留学生への心のケアには気を配ったそうです。

「ボランティアの中には、瓦礫の山を前にして、無力感にさいなまれる人もいます。確かに一人ひとりができることはささやかかもしれませんが、しかし、次に訪れる別のボランティアがそれを引き継いでくれる。だから決して悲観しなくていいと、留学生たちには現地に向かう夜行バスの中などで話しました。そうして長く、確実にパトロンをつないでいくことが大切です」（同右）

参加した留学生たちは、被災地の痛みを自分の痛みとして受けとめ、それを自国の家族や友人にメールや電話で伝えているそうです。少しずつ、しかし確かに共助共生の心が国境を越えています。

20名の留学生が
日本人学生、職員と
ボランティアに参加！

ボランティア隊
が訪れた現場で

（報告展示から）



学生の半数は小漁港の作業場跡地で瓦礫撤去に

ボランティアに参加して

いずれも、東京経済大学大学院
修士課程で勉強中。敬称略

これは正しいことだという
信念をもって臨みました

コミュニケーション学研究科1年
朱春燕(中華人民共和国)

自分の目で被災地を見て、今の日本の状況を知りたいと思いました。そしてなにより、微力だけど、日本の復興の手伝いをしたいと思いました。家族はきつと心配すると思ったので、事前には話しませんでした。それでも、自分には正しいことをしているという信念がありました。

被災地では、まず自然の前での人間の無力さを感じました。そして、仮設住宅で不自由に耐えながらも静かに生活する人々を見て、どれほどの思いでこの8か月を過ごしてきたのだろうかと考えました。その苦しみを癒やすことは決して容易ではないでしょう。だからこそ、少しでも私にもできることはないかと思うようになりました。だから、こうした機会があったら、ぜひまた参加したいです。



現地に行ったからこそ
感じるものはありました

経済学研究科1年
権五葉(大韓民国)

私は韓国の大学で日本語や日本学を学んでいました。だから、今回の震災についても、マスメディアからの情報だけではなく、自分の目で事実を確かめたいと考えていました。実際、被災地に行ってその被害の基大さにあらためて驚かされましたが、これもまた今の日本の一部として受けとめようと思ったのです。

現地では、個人住宅の片付けを手伝いました。瓦礫のなから子どものおもちゃが出てきたときには、「ここでも確かに人が生活していたのだ」と思いました。そして、言葉ではなんとも説明できない感情で胸がいっぱいになりました。自分の目で見て、そのときに生まれたあの感情は、やはり実際にあそこに行かなければ絶対に得られないものだと思います。



国や言葉は違っても
同じ思いがあれば仲間です

経済学研究科1年
唐蕊(中華人民共和国)

夏休みのボランティア活動には参加できなかったことが、すごく残念だったんです。だから、11月に留学生を中心に派遣することを知って、とてもうれしかったです。事前の説明会などで永山先生が現地の様子などを教えてくださいました。私の不安を軽減してくれたと思います。

今回有意義だったのは、日本人学生を含めて、いろいろな国の人と一緒に作業できたことです。国や言葉は違っても、少しでも被災した方たちの手助けがしたいという思いは共通です。だから、みんな同じ気持ちをもった仲間でした。



1日の作業終えての集合写真



残り半数は丘に打ち上げられた瓦礫・漁具類撤去

Theme 1

国際社会における日本の今

経済大国日本は 国際社会の プレーヤーに なれるのか？

日本の国際関係観は
幕末・維新期の「開国」が原点

「国際社会における日本のあり方」を考える一つの切り口として、「TPP」（環太平洋経済連携協定 Trans-Pacific Partnership）交渉参加の是非をめぐる議論が挙げられます。反対派は、アメリカを発信源とする自由化の動きに飲み込まれ、日本の農業や医療などがダメージを受けることをひどく心配しています。この議論を取り巻く雰囲気には、あたかも幕末ペリーの黒船来航時の開国をめぐる争いを彷彿とさせるものすらあります。

「開国」は歴史的用語であるにとどまらず、今日な

大きな変化に直面する 国際社会を、 日本は、そして若者は どう生き抜くのか

現代法学部 藤原 修教授 インタビュー

2011年は、国内では東日本大震災が最大の出来事でしたが、国際社会でも中東における民衆革命運動やEUの金融危機など大きな変化があり、今もなおその先行きは不透明です。昨今の国際社会を読み解く上でのキーワードは何か？ グローバル社会を生きる若者を育てる大学教育の役割とは？ 現代法学部の藤原修教授に聞きました。

お日本人にとりなじみ深い言葉のようです。日本は、徳川時代に二百年以上にわたって国を閉じてきましたから、国際社会の一員となるということは「開国」を意味し、それは、日本の政治・経済・文化全般にわたり、文字どおり革命的な変化をもたらしました。これに対し、ヨーロッパ近代の国際関係とは、ライバル同士たちのほとんど絶え間のない戦いの歴史でした。国を富ませて、強力な軍隊を組織し、敵を出し抜くことが、国づくりであり、国際社会を生き抜く術です。ホップズの言う自然状態、「万人の万人に対する闘争」です。ですから、西洋世界内においては、あらためて「開国」という言葉が使われることはありませんでした。

西洋の国々にとつては、国際社会での競争は当たり前のことであり、そのうえで、いかにコストの高くつく戦争をしないで済ませられるかを考え、たがいに共存し合うルール、マナーを獲得してきました。しかし日本は、そうした国際社会が形作られる場面に歴史的に参加していない。既にできあがった国際社会に、列強に強いられるようにして参加した、つまり開国させられた訳です。

日本人が抱く国際社会との関わり方のイメージは、幕末・維新から一四〇年以上たった今もあまり変わっていないように見えます。「開国」を強いられるイメージ、つまり受け身の関わりです。国際場裏におけるプレーヤーの一員として主体的に振る舞うという意欲と覚悟がそこには欠けています。

新しい枠組みを 国際社会に提示できない

さらに別の例からも考えてみましょう。一九九七年に開かれた地球温暖化防止京都会議で採択された京都議定書は、世界で初めて温暖化防止のための国際的なルールを定めたものであり、この歴史的な国際合意文書に、日本の都市名が冠されたというのは、日本と国際社会との関わりの歴史において、たいへん意義深いことでした。

この京都議定書は二〇一二年末で期限切れを迎えるのですが、議定書を延長すべきかどうか、国際的な重要争点となりました。結局日本政府は、延長を拒否し、延長された場合には議定書から離脱するという決定を行いました。

日本政府が議定書延長を拒否するのは、温室効果ガス排出の世界第一位、二位であるアメリカと中国がこれに参加していないからというものです。議定書を延

長せず、アメリカや、中国などの発展めざましい新興国も入れた新しい枠組みを作ろうというのが日本の主張です。この考え自体は筋が通っています。しかし、「延長するなら離脱する」というネガティブな対応では、新興国などを巻き込んだ新しい枠組みづくりには、日本としてポジティブに関与していくことになりません。この場合、日本は、国際社会の主たるプレーヤーとしての存在感を発揮できないばかりか、日本にとってかえって不都合な新しい枠組みを強いられることになるかも知れません。

TPPも京都議定書の問題も、結局、交渉プロセスに乗るか乗らないかというレベルの話に終始している、国際枠組みを作り上げる主要プレーヤーとして振る舞うことに、日本は非常に消極的・懐疑的です。本学建学の理念に即していえば、「進取の精神」に欠けるということですが。

沖縄基地問題や北朝鮮、中国などとの関係を含む安全保障の問題にしても、問題の本質は同じように思えます。国際社会の中で一歩前に出て、リスクをとりつつリターンを確保するという方向になかなか踏み切れない。どこまでも「守り」の姿勢にとどまる。幕末・維新以来の日本人の国際感覚は今も変わっていないように見えます。

メインプレーヤーが苦しむ中 日本はどう動くのか？

GDP（国内総生産）世界第三位の経済大国でありながら、国際社会のメインプレーヤーとして振る舞おうとしない日本は、海外から見れば矛盾した存在です。しかし、日本の国民意識においては、それはとくに矛盾とは感じられない。なぜなら日本は、戦後の長い間、国際社会で重大な責任を負わされることなく、

とくにアメリカの庇護の下で、ただ経済発展に専念すればよかったからです。また、大きな戦争で甚大な被害を蒙った経験から、戦後の日本人はリスクを避け、安心・安全を優先させる心性を育んできましたが、そのやり方で、これまで十分に成功してきたことも事実です。

しかし、その成功物語も、冷戦の終結やバブル経済の崩壊によって、筋書きは大きく変わってしまった。それでもなお、日本人の考え方は基本的には変わっていません。イラクやインド洋に自衛隊を派遣したりしていますが、それらは理念や原則をもたないその

藤原 修

Osamu Fujiwara

東京大学法学部政治コース卒。
専門は国際政治学、平和研究。日本
平和学会、日本政治学会、日本国際
政治学会所属。



Theme 2

若者にとっての平和学

人類全体の さまざまな危機に 教養と専門知識を 武器に向き合う

文明の進歩がつくりだした 危機に向き合う

私が、国際関係論と並んで大学で教えている平和学（平和研究）が学問として成立したのは、第二次世界大戦後のことです。米ソ冷戦のもと、核戦争の危機を強く感じていた学者たちによってはじめられました。そのため平和学は、戦争の問題から出発しています。現在では貧困、格差、差別、人権、環境などのさまざまな問題を幅広く取り入れて発展しています。文明の進歩と目されてきたものが、逆に人類全体の存続を脅かすようになってきた事態にどう取り組むのか、これが共通した視点です。

そもそも伝統的な学問観では、学問と実践は別でした。しかし、核兵器のように、先端的な学問の成果によって人類的な危機が発生していることに対して、学

問が無関心でいることは許されたいでしょう。こうして、平和学には、既存の学問の前提を見直すという側面があります。

戦後日本の指導的な科学者であった湯川秀樹や朝永振一郎は、熱心に平和運動にかかわりましたが、そこには、科学の成果がもたらす極端な破壊性に対する科学者としての反省がありました。社会人文科学、自然科学を問わず、人間社会における和解と協調、人類社会の持続的な発展につながるような教育研究活動は、すべて平和学としての性格をもつといえます。

しかし、平和学は単なる理想主義的学問ではありません。例えば、「未開社会」は現代的な社会の目から見れば、女性の差別や民主主義の未発達など、いろいろな問題を抱えているでしょう。しかし、「未開社会」の住民は、自然環境との持続的な共生という点において、しばしば優れた生活の知恵を持っています。他方、

場しのぎの対応という性格が強く、日本の主体性は見えません。唯一それに近い成果を見せたのが京都議定書でしたが、いま日本自身がこれを見捨てようとしています。

日本は、これから先も専らアメリカの庇護をたよりにするのみで、国際社会のメインプレーヤーになることはないのでしょうか？この問いに対する答えは簡単ではありません。ただ、一つ言えるのは、これまでと違って、メインプレーヤーとしての振る舞いに長けているはずの欧米諸国が、いま、かつてないほど苦しんでいるということです。

EJは深刻な金融危機に直面し、世界経済全体に暗い影を落としています。ギリシャは事実上破産状

態になり、イタリアやスペインにも飛び火してきている。ドイツやフランスは良好な経済状態でしたが、同じユーロ圏の国として市場の信任は低下しつつあります。アメリカも財政赤字で苦しんでおり、厳しい国内政治対立もあって、自らを救うことすら困難な状態にある。

これに対して、日本はすでに世界最大級の借金国家ですが、国債の金利はとても低く、欧米諸国に比べれば、本格的な危機に対してまだ「猶予」を与えられています。その理由は、皮肉なことですが、国債のほとんどが国内で消化されているなど、日本の経済・社会構造が閉鎖的であったためです。

しかし、欧州の信用不安救済ゲームが「最後の予行

演習」と言われているように、構造的な財政赤字をかかえる先進産業国家は、おしなべて市場の荒波の前に政府を通じた自力救済能力を喪失しつつあります。高齢化で貯蓄が減っていく中で国債の国内消化が困難になるであろう日本もまた、そのキューの中で順番待ちの状態にあるにすぎません。

このように、これまでとは大きく異なる状況の中で、日本は手遅れにならないうちに手を打てるのか。TPPなどの問題が日本に突きつけているのは、そうした世界政治経済の構造的な問題への対処であって、アメリカの戦略からいかに日本の利益を守るかなどというのは、およそ的を射ていない見方だと言わざるをえません。

私たちは、生活・社会のさまざまな面での進歩を実現しながら、同時に、核兵器拡散や地球温暖化など、自らの存続を危うくするような社会の仕組みを作ってしまったっている。

とはいえ、私たちは、もはや素朴な「未開社会」に戻ることとはできない。とすれば、いかに進歩の果実を残しながら、社会に巣くう破壊的な仕組みを取り除いていくのか、ということが問題となります。しかし、こんな「いいとこ取り」はそううまく行かない。それは相当のコストを伴い、また従来の人間の生き方になり大きな変革を迫ることになるでしょう。この簡単ではない道を、単なるユートピアの伝道にとどまることなく、学問的な検証にたえる形で探ってみようというのが平和学です。

「無関係なもの」から 学び取る力を身につける

私の平和学の講義で、心がけていることは、できるだけ幅広い分野から「自分とは一見無関係に思えるもの」を取り上げることです。学生たちにとって遠い過去となってしまう戦争の歴史から、近年の動物行動学の成果、あるいは精神疾患をめぐる問題なども取り上げ、人間の生き方について考える手掛かりにしています。

学生たちに気付いてほしいと思うのは、「自分は違う」と思い込んでしまうと、もはや思考は前に進まないということ。自分とは無縁のように見えるものからも学べるものがあるかもしれないと、思考を切り替えていくのが平和学の基本姿勢です。

近年、日本がグローバル社会を生き抜いていくためのエリート養成の必要を強調する教育論がさかんですが、真のエリート教育とは、人格の教育とセットで

行われるものです。特進校をつくって東大の合格率を上げて、真のエリートは育ちません。そのような教育は、選ばれた者、選ばれなかった者双方に、そして社会全体に、悲惨な結果をもたらすでしょう。

先般、沖縄防衛局長が信じがたい暴言を吐いて更迭されましたが、あれも日本に本来のエリート教育が存在していないことを証明する出来事だと思います。どうしてあれほど教養のない人間が、日本のトップエリートになってしまふのか。「沖縄県民の心を傷つけた」という以上に、あのような人物が高い地位に就いている日本のエリート養成システムこそ、問題にしなればいけないと思います。

真のエリートとは、社会でもっとも苦しんでいる人々、弱い立場にある人々のために、自ら研鑽を積んで社会に貢献しようとする者です。東大を頂点とする偏差値中心のエリート養成システムが、社会のもっとも重要な局面で全く役に立たないところか、きわめて有害であることは、福島原発事故での政官産学のお粗末きわまりない対応から、世界的トップ企業の不始末まで、既に十分明かであるように思います。

真の教養を身につけることが いまの日本の重要課題

私は、「教養」が今こそ見直されるべきときだと感じています。それは、異なる専門分野の人たち、異文化圏の人々との交わりの中で身につけるものです。教養というと、日本では、もの知り博士、ディレクターのようなものと受けとめられがちですが、ちがいます。専門を究めるためにこそ、真の教養が必要なのです。

個人の能力には限りがありますが、それぞれに社会に有用な貢献を行うために、専門特化は不可避で

す。しかし、人間社会を含め、森羅万象は結びつき、一つの有機的システムをなしていますから、これを細切れに分けて対応すると、どこかで重要な欠落が生じます。真の専門知を身につけるには、その足りない部分に常に自覚的であることが大事なのです。自分が知っている部分と知らない部分を常に意識しつつ、足りない部分については、他の専門知の成果を適宜利用していく術を身につけている者こそが、真の教養人なのです。別の言い方をすれば、自分の立ち位置を正確に見極める力、それを可能にする謙虚さ、他者に開かれた態度、寛容、このような徳目こそが、教養を教養たらしめるものと言えます。

これに対して、「原子力村」の学者たちに典型的に見られるように、専門知を専門外の人間にたいし優越するものと信じ込むのは、たんなる傲慢であり、むしろ教養のなさを示すものです。だから、大災害に際しても原発の重大事故を防ぐという、肝心なときにこうした「専門家」は全く役に立たないのです。

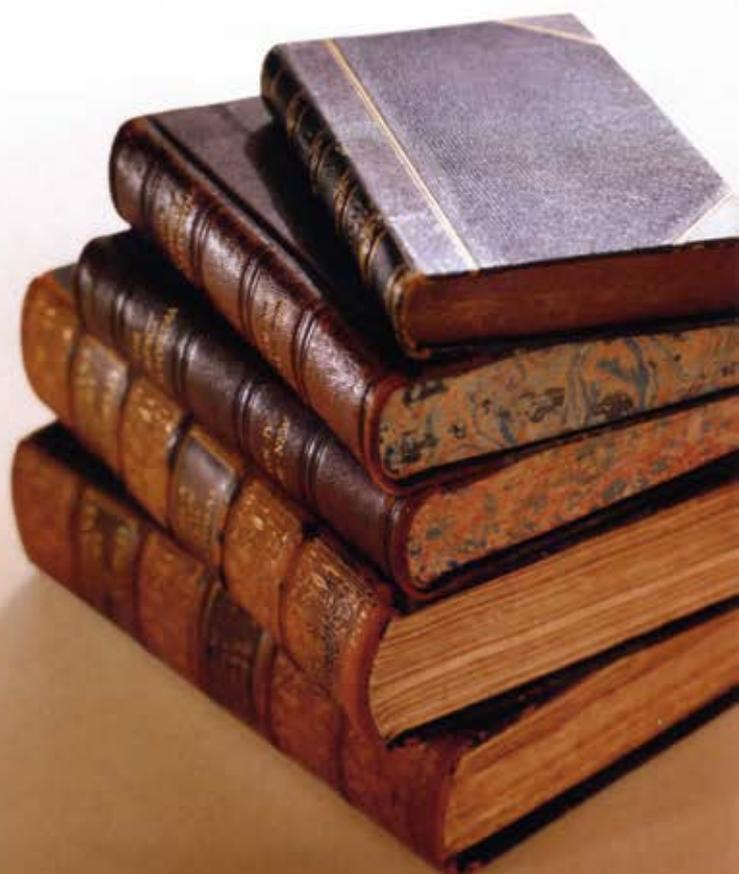
東日本大震災は「国難」と呼ばれましたが、スマトラ沖やハイチの大地震、タイの大洪水など、近年、大災害は世界のあちこちで連続的に起こっており、テロと戦争、リーマンショックから欧州信用不安まで、いまは「人類難」の時代です。そんなときだからこそ、賢い市民、真の教養人がグローバルに求められているはずなのです。

平和学の授業で、学生たちに「一見自分とは無関係なもの」を提示し、彼らが驚きや戸惑いを示しながらも、まっすぐにそれを受けとめようとするとき、私は、彼らの将来と日本の未来に希望を感じます。とかくネガティブに語られがちな彼らですが、私は若者たちに期待しています。いつの時代も、社会変革の主体は若者たちでした。そして私自身もまた、つねにそうした若者たちとともにありたいと願っています。

図書館 進化論

～ 学び合い、新たな知との
～ 出会う出発地点として ～

インターネットを介して古今東西の情報が簡単に手に入るようになり、またiPadをはじめとした新しい情報デバイスの普及も急速に進む現在。大学での「学び方」はもちろん、社会が学生に求める資質は大きく変わろうとしています。そうした中、「大学の図書館」にはどのような役割が期待されているのでしょうか？



「ラーニング・コモンズ」 としての大学図書館

「図書館」と聞くと、多くの人は、本や雑誌がたくさん置いてあって、静かに読書をしたり、調べものをしたりする場、というイメージをお持ちだと思います。しかし最近はそのようなイメージが徐々に変わりつつあるそうですね。

関 1990年台から、図書館のあり方について「ラーニング・コモンズ」と

いう概念が現れはじめました。「ラーニング（＝学び）」と「コモンズ（＝広場）」という言葉をかけ合わせたもので、平たく言えば「学びを中心に、立場の違う様々な人が集うことのできる場」といった意味になるでしょうか。従来の図書館は、本があつて、雑誌があつて、閲覧机があつて……という静的な空間構成をとっていましたが、「ラーニング・コモンズ」としての図書館では、椅子や机は自由に場所を移動でき、パソコンや情報端末がどこでも自在に使えるような、動的でフレキシブルな空間構成がとられます。グループでディスカ

ッションしたり、ネットで資料を検索しながらゼミナール活動をしたり、あるいは、聴衆を前にプレゼンテーションしたりといった、これまでの図書館にはなかったアクティブな活動ができるんですね。

—では、どうしてこのような変化が図書館に生じているのでしょうか。

関 最も大きな要因は「情報」のあり方の変化です。これまでであれば「情報」というのはほとんど、本や雑誌といった紙メディアのことを指しまし



東京経済大学
図書館長
関 達朗

た。大学の図書館はそれらをきちんと収蔵し、提供できさえすれば、知の集積の場として機能を果たすことができただけです。しかし、インターネットが普及し、電子情報が広く行き渡った現在では、あえて図書館に来なくとも、自宅のパソコンをネットにつなげば、誰でも情報に自由にアクセスできますよね。物心ついたころから、当たり前前にインターネット環境があり、パソコンや携帯電話を使いこなしてきた今の学生たちにとって、そうした情報収集の仕方は当たり前です。極端に言うところ、単に情報をストックしているだけの図書館では成り立たない時代になったと思ふのです。

そうした中で、大学図書館が果たすべき役割として重要になってくるのは、「人が集う場所」としての機能ではないでしょうか。学生、教員、職員…。立場の違う様々な人がコラボレーションして、新たな知を生み出す場。そこで使う情報は、図書館の端末を使って蔵書検索して見つけた書籍や論文などでもいいですし、オンライン・データベースにアクセスして入手するデジタル情報でもいいのです。そのように、自由自在にさまざまな情報にアクセスし、活用するための支援を求められているのが、現在の図書館の状況だと思ふます。

―司書の方々の役割も変わってくるのでしょうか。

関 ももちろん「情報を集める」という仕事の性質は不変です。大学の図書館である以上、本学の特徴に応じた情報構成を考えていくという点は変わらなわけですから。ただし、そこで取捨選択すべき情報の中に、電子媒体のようない新しいタイプの情報が入ってきています。また、みんなで議論したり、知恵を出し合ったりする場で、提供する情報の質が変わってくる面はあると思います。一般の方は「Yahoo!」とか「Google」で情報を検索することが多いと思いますが、そこで出てくる情報は玉石混交です。情報検索のプロとしては、その中から適切な情報を取捨選択して提供したり、個人ではアクセスできないデータベースをセレクトして図書館のコンテンツとして揃えておくといった役割が重要になるでしょう。つまり、司書としては「サーチャー」といった側面がより強調されてくるのではないかと思ふます。

その一方で、アメリカが進みつつある「Google books」のようなプロジェクトの動きも注視しておく必要があると思ふます。簡単に言うと、既に著作権が切れたものをはじめとして本をほとんど電子化して、自由にネットからアクセスできるようにしようというプロジェクトですが、アメリカでは、公立図書館や大学図書館を巻き込んでかなり進んできています。日本ではまだ、ごく限られた範囲でしかこのよう

な取り組みは行われていませんが、こうした動きが日本でも広がってくると思ふます。司書の役割も相当変化していくと思ふます。

情報リテラシーを身につける場としての図書館

―誰もがインターネットを介して多種多様な情報に容易にアクセスできるようになった一方、若者の活字離れが指摘されています。本学の学生の図書館利用状況に変化は見られますか？

関 利用者数や一人当たりの貸し出し冊数という点では、それほど変化は見られません。しかし、情報を使いこなすスキル、いわゆる「情報リテラシー」の面では、これまでとは違った課題が出てきているように感じています。例えば、学生さんたちはネットで検索した情報をよく吟味しないで、そのまま受け入れてしまうようなところもあると聞いています。「ちょっとインターネットを検索して、そこで出てきた情報を切り張りしてレポートを作る」といったことをしてしまうわけです。情報の信頼性をどう判断するか、出典の確かさをどう判断するのか。そういった観点での教育がこれから益々重要になるでしょう。



東京経済大学図書館

—子どものころからネットに親しんで、小学校から情報教育を受けてきた現在の学生たちが、そういうことをしてしまうのは不思議な気もしますが…。

関 小中高と確かに教育の場があるわけですが、それが機能しないということとは、逆に言うとも、流れてきた情報にばつと反応する。あまり深く考えずに情報を判断する。そういった行動様式があまりにも当たり前になっていることの裏返しでもあるでしょうね。

また、最近の若者の情報行動で注意が必要なのは、自分が情報の「発信者」でもあるという事実に対して、意識が低いように見受けられることです。ツイッターなどで反社会的行動をつぶやいてしまった社会人や、たまたま知り得た著名人の個人情報勝手に流してしまったなどというニュースを時折聞きますが、自分が言ったことがどこでどのように拡散するのか、きちんと想像できていないのではないのでしょうか。もしかすると、彼らはインターネットで広く社会とつながっているのに、リアルな生活ではごく親しい友人や先輩・後輩としか関わらなくなつて、現実社会でのコミュニケーション体験が不足しているのかもしれない。その辺りの教育も小中高だけでなく、大学、そして新入社員を受け入れた企業もしっかりやっていかなければならないでしょう。

大学はある意味で、学生が社会に行く前の最後の砦でもあります。本学でも「情報リテラシー」「コンピュータ・リテラシー」といった課目がありますし、図書館でも新入生ゼミの中で図書館の利用法から情報資源の使い方などについて説明する機会もあります。今後もこのような教育の重要性はますます大きくなっていくのではないかと思います。

—図書館として展開したい、具体策は何かありますか？

関 1コマ1コマの情報教育の授業だけでなく、むしろ、普段の学生生活の中で、ことあるごとにきちんとした情報との接し方を身に着ける仕組みを取り込んでいくことが重要だと思います。

冒頭にお話した「ラーニング・コモンズ」的な活動はそうした観点からも重要です。学生が色々な活動を図書館でしていくことに対して、図書館の職員や教員、場合によっては大学院生がチャーター的に参加しながら、きちんとした情報検索の仕方やそれを基にしたレポートの書き方などをアドバイスしていく。その中で情報との付き合い方や、情報化時代の「学び方」を学んでいくのです。そういった広い意味での学習の場としての機能が、これからの図書館には必要になるかもしれませんね。

学内諸機関との連携で学びの基礎力を育てる

—「学び方を学ぶ」という発想は、学生がこれから社会に出て行く力、いかなれば「社会人基礎力」を育てる上でも必要ですよ。

関 多様な活動をする中で、これからの社会で必要とされる思考力・行動力・コミュニケーション能力を養うことは、本学に限らず、どこの大学にも共通する課題でしょう。特にコミュニケーションという要素は、従来の図書館にはなかった要素です。これまでの図書館はどちらかといえば「静かにするところ」でしたからね。

—実際、近年は大学の授業の様子も変わってきました。昔は多くの授業が座学で、先生の話を一方向で聞く形式だったのが、最近は1年次からゼミ形式がありますし、何を勉強するのか、学生自身が決めるような授業もあります。

関 本学でいうと、「21世紀教養プログラム」がそれにあたります。学生が自分で学びたいテーマを見つけて、それを4年間かけて勉強していくというものです。また、「1年生ゼミ」というものもあります。これは、15〜20人単位



の少人数で、大学ならではの学習の仕方を学ぶという授業です。これも過去にはなかったタイプの授業ですね。

このような変化に対して、図書館としてできることは、とにかく図書館に来てもらって、「こんなものがたくさん使えますよ」「こんな調べものもできるんですよ」ということをまずは知ってもらおう。そして、実際に使ってもらいながら、勉強の中の活かし方を知ってもらうということです。例えば、従来の感覚で言えば、ちょっと初歩的なように見えても思わず読みたくなるような、学問の入り口となるような本を置いておいて、まずは興味・関心を持つきっかけを与える。そして、そこから導線を張って、本格的な学びの世界へとつなげられるような、蔵書収集や配架の見直しも必要でしょう。またそれに加えて、ただコンテンツを揃えて、さあ来てくださいという待ちの姿勢ではなく、どうしたら図書館に来てもらえるかといったことを積極的に考え、利用者の皆さんに働きかけるという姿勢も重要になってきます。

その一環として考えられるのが図書館単独でなく、学内の他部署との連携ができるかという発想です。たとえば本学には学習センターという学習支援のための立派な施設があって、多くの学生が利用しています。そこでは学習に関する相談をはじめ、様々なセミナーなどの企画も実施していま

す。こうした施設と連携をとって、学生一人一人の学習や興味の世界を広げるために、図書館ではこんなお手伝いができますよ、といったことがアピールできればよいのではないかと考えています。

―学内の機関が連携しながら学生の学びを考えていくわけですね。

関 学生の学びについて、いかにそれを充実させていくかは学生を取り巻くすべての人々が協同して解決に当たるべき問題だと思います。

その観点でもう一つ、今後重要になってくると思われるのは、大学で行われている授業そのものとの連携です。もちろん、教科書をはじめとしてシラバスに乗っているような文献や資料などについては完備するようにしていますが、それだけにとどまらず、もっと積極的に先生方のお話を伺って、教育支援という意味で図書館としてのよい協力ができるのかということを考えていく姿勢が必要でしょう。そうしてさまざまな試みを実施する中で来館者が増えてくれば、学びに向かうきっかけにもつながられるように思います。

―自ら発信し、働きかける姿勢がこれからの図書館には必要だということですね。

関 図書館というものは、これまでどちらかといえば知の集積地として独自路線を歩いていたようなところがありました。しかし、これだけ社会の状況が変わり、学生のニーズが多様化する中で、単に従来通りの資料を収集しているだけでは、博物館になってしまいかねません。もちろん、これまでの長い歴史の中で蓄積してきた貴重な資料群については、適切に管理し後世に引き継いでいくという機能も重要ではあります。これからはそれに加えて日々進化していく情報の世界に対応しつつ、利用者が何を求めているかについても積極的にアンテナを張って対応していくというアクティブな活動の重要性が増していくはず。幸い、数年後には新しい図書館が建設される計画が進んでいますので、その新図書館では従来の静的なイメージから脱却した様々な活動を行って、学生さんや先生方など多くの利用者が集まる、本学における学習や研究の拠点にできればと考えています。



メディア接触時間の ほぼ半分がインターネット

右のグラフは、東京地区の15-19歳の男女のメディア接触時間の割合を示したものだ。男女とも、雑誌や新聞といった紙メディアよりも、インターネット経由の情報にはるかに多く触れており、総接触時間のほぼ半分を占めていることがわかる。特に携帯からのネットアクセスの伸びは顕著で、男性ではこの5年でほぼ倍増している。このようなメディア視聴行動をとる学生の増加が、図書館のあり方を問い直している。

■ 東京地区の15-19歳男女のメディア接触時間



出典) 情報室DYメディアパートナーズ「メディア定点調査」(2007-2011)

INFORMATION

東京経済大学に御寄付いただいた方々の御芳名

みなさまより多くの御寄付をいただきました。
ここに御寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。
御厚志は、東京経済大学の教育・研究活動のより一層の充実のために
有効に活用させていただきます。
今後とも、本学発展のために御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年1月
学校法人 東京経済大学 理事長 岩本 繁
東京経済大学 学長 久木田 重和

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

大倉喜八郎記念 東京経済大学 学術芸術振興会

会員ご加入のお願い

東京経済大学は、多摩・国分寺に生きる大学として、創立者の名前を冠したこの振興会を設立いたしました。地域文化を考える、より幅広い方々に会員となっただき、活動を支えていただければ幸いです。会員は東京経済大学の図書館が利用できます。あなたのご支援が、これからの企画に花開きます。

ご関心をお持ちの方に、大倉記念学芸振興会リーフレットを郵送いたします。

お問合せ先

東京経済大学広報課
FAX 042-328-7768
Eメール pr@s.tku.ac.jp
〒185-8502
東京都国分寺市南町1-7-34
<http://www.tku.ac.jp>

男子が 選んだ 東経大

女子の迫力に負けずに
未来へチャレンジ!!

東経大の教育は、
TKUチャレンジ®システム

基礎力を養う「ベーシックプログラム」、
「学部・学科の教育」に加えて、
選抜制の「アドバンスプログラム」という3層構造で、
あなたのチャレンジをサポートします。

東京経済大学



女子が 選んだ 東経大

男子の熱気に負けずに
未来へチャレンジ!!

経済学部 経済学科 / 国際経済学科

充実した入門科目で基礎をかため、
経済を軸に社会全体を見渡す広い視野を養います。

経営学部 経営学科 / 流通マーケティング学科

「経営」「情報」「会計」「流通」「市場」の基礎をかためた上で、
実践力を養成します。

コミュニケーション学部 コミュニケーション学科

理論や技術を学ぶ専攻科目と、
表現力・創造力を養うワークショップが運動します。

現代法学部 現代法学科

「消費者」「環境」「福祉」、
身近な事例で、法律的な問題解決能力を養います。

21世紀教養プログラム

少人数で幅広く学ぶ。
共生をキーワードに「リベラルアーツ」を。

東京経済大学

